

Title	地域通貨の進化の解明に向けた分析枠組みの提示 - 全国調査に関する先行研究の検討を通じて -
Author(s)	宮崎, 義久; 吉田, 昌幸; 小林, 重人; 中里, 裕美
Citation	進化経済学論集, 20: 1-13
Issue Date	2016-03
Type	Journal Article
Text version	author
URL	http://hdl.handle.net/10119/13785
Rights	本著作物は進化経済学会の許可のもとに掲載するものです。Copyright (C) 2016 進化経済学会. 宮崎 義久, 吉田 昌幸, 小林 重人, 中里 裕美, 進化経済学論集, 20, 2016, 1-13.
Description	

地域通貨の進化の解明に向けた分析枠組みの提示 —全国調査に関する先行研究の検討を通じて—

宮崎義久¹, 吉田昌幸², 小林重人³, 中里裕美⁴

1. はじめに

日本において地域通貨が本格的に導入されるようになり、およそ15年が経過した。1990年代末から2000年代初頭にかけて地域通貨ブームが起これ、数年間のうちにおよそ数百にもおよぶ取り組みが見られた。リエター(2004)によれば、日本は2003年末時点でおよそ600以上の地域通貨が稼働しており、世界で最も先進的な国であった。ここ数年はブームがいったん落ち着き、これまでの取り組みを検証したり、新たな活用方法を模索したりする動きが見られる。例えば、森林ボランティアの御礼として地域通貨を配布し地場産品との交換や地元商店の買い物などに利用する地域通貨「モリ券」、あるいは子どもの金融教育や職業体験などのツールとして利用可能な子ども通貨「まーぶ」、「戸田オール」、「おむすび通貨」など、新たな文脈で地域通貨を導入しようとする地域が日本各地で現れている。これらの出来事は、日本の地域通貨が独自の進化を遂げ、それぞれの社会的環境に適応しようとしてきたことを示している。しかしながら、地域通貨が進化するプロセスを捉え、それらを説明するための理論的枠組みは未だ不明瞭である。さらに、進化経済学の視点から日本全体の地域通貨に関する取り組みを精査した研究はほとんどない。

本研究の目的は、多様化し続ける地域通貨の盛衰を把握すると同時に、日本における地域通貨の進化を解明するための新たな分析枠組みを提示することにある。地域通貨の取り組みを観察すると、それぞれの地域やタイプによって達成目標が異なり、長期的な流通を続けるものもあれば、実験的なものや短期的な流通にとどまるものもある。それぞれの事業目標が地域通貨の導入によってどの程度達成することができたかのかを明らかにすることは、地域特性や流通の持続性を考えていくうえで重要である。さらに、そもそもなぜこのように多様なタイプの地域通貨が誕生したのか、その背景と進化プロセスを探ることによって、地域通貨の進化を通じた社会変化を理解することにつながる。

本研究では、日本における地域通貨の全国調査を対象とし、その先行研究の検討を通じて、地域通貨の進化を解明するための分析枠組みについて検討する。これまでの研究では、個々の取り組みについての事例研究が数多く報告されており、ある特定の地域通貨プロジェクトが地域社会に与えた効果や課題について様々な観点から検証が進められている。しかしながら、これらのアプローチでは、地域通貨の社会全体への影響や日本全体における地域通貨の進化のプロセスを解明することは困難である。そこで、地域通貨の全国調査に関するサーベイをしたところ、11本の論文あるいは報告書が存在した。本研究で

¹ 小樽商科大学ビジネス創造センター地域経済研究部

² 上越教育大学大学院学校教育研究科

³ 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科

⁴ 明治大学情報コミュニケーション学部

は、これらの調査結果を整理すると同時に、日本の地域通貨に関するいくつかの重要な文献を参考にしながら、これまでの研究で明らかにされたこと、まだ明らかにされていないことについて吟味する。

本論文の構成は以下の通りである。第2章では、全国調査に関するサーベイを通じて、日本における地域通貨研究の現状と課題を明らかにする。第3章では、日本における地域通貨の多様性と進化プロセスを解明するための新たな分析枠組みについて検討する。結論として、これまでの日本の地域通貨研究は制度設計の多様性や進化のプロセスについての説明が不十分であること、また、今後の地域通貨研究においては発行組織間の関係性や学習プロセスなどの解明に向けた調査研究が必要であることを主張する。

2. 全国調査に見る地域通貨研究の現状と課題

日本において地域通貨が本格的に導入されるまでの流れを簡単に振り返って見ると、まず「ボランティア労力銀行（現：NPO 法人ボランティア労力ネットワーク）」や「ふれあい切符（時間預託制度）」などの取り組みが挙げられる。この種の地域通貨システムは、1時間のボランティアや労働を点数で換算し、地域内での助け合いによって信頼関係を醸成していくことを目的としており、全国各地にこの取り組みが広がっている。さらに、1990年代末から2000年代初頭にかけて、加藤敏春が提唱した「エコマネー」型地域通貨が急速な勢いで普及した。エコマネー型は、海外における地域通貨（LETS や Time Dollar など）の要素が含まれており、ボランティア活動や相互扶助など市場では取引することができないようなサービスの交換に利用された。

その後、北海道留辺蘂町（現：北見市）では、購買力の域外流出を防ぐことを目的とした地域商品券を複数回流通させることにより、域内における経済波及効果を生み出そうとする試みが行われた。当時、この取り組みを行うには、通貨発行や前払式証票などに関する法律の規定を確認する必要があったが、政府の構造改革特区制度を利用して、特定区域内の地域通貨発行・流通に関する規制緩和を行い、のちにそれが全国展開された。エコマネー型とは異なり、複数回流通が可能な地域通貨は、郊外型大型店を除いた中小零細商店の商品・サービスの購入に利用することができた。この出来事がきっかけで、エコマネーのようなボランティア活動などの非商業取引だけでなく、商店街での商業取引などにも利用可能な商品券型地域通貨が登場した。このタイプの地域通貨は地域経済の活性化とコミュニティの再生を同時達成することを狙いとしており、中央政府や地方自治体などの支援を受けながら、各地で導入が進められた。

2000年代初頭にかけて、日本ではエコマネー型と商品券型の地域通貨が普及・発展してきたが、近年では、子どもの職業体験や社会参加を促すタイプの地域通貨（子ども通貨）や自然環境の保全あるいは地産地消の促進を目的としたタイプの地域通貨、被災地の復興を支援するための地域通貨（復興応援地域通貨）などが登場し、新たな展開が見られる。ここまで概観してきたように、地域通貨の目的は団体により多種多彩であるが、日本円とは異なる交換手段を成員に提供することにより「地域やアソシエーションにおいて日本円では計ることができない新しい価値を顕在化させ、地域の社会・経済の発展につ

なげていく」という看板を掲げている点は共通している（泉 2013, 237 頁）。さらに、日本で多種多様な地域通貨が誕生する背景には、何らかの関係性に基づいた発展の系譜が存在する。例えば、西部編（2013）や泉（2006）は、地域通貨の発展史に関する系統樹を描くことによって、地域通貨同士の影響関係を可視化することに成功した。しかしながら、いずれの研究においても、具体的な影響関係の中身が明記されておらず、どのような理由または基準によって互いの地域通貨が結びつけられているのかについて明らかにされていない。

本章では、これまでの全国調査や発展の系譜から顕在化する地域通貨研究の現状と課題について考察し、地域通貨の進化を通じた社会変化のプロセスを理解するための一助としたい。本研究が対象とする全国調査は、各団体の地域通貨に関する実態を定量的に評価することによって、日本における地域通貨の全体像を把握し、その効果と課題について明らかにすることができる有効な方法である。全国調査のサーベイを通じて、これまでの調査が何を対象としてきたのかを整理することができるとともに、日本における地域通貨の進化を解明するうえでどのような調査が不足しているのかを明らかにすることができる。

まず、全国調査の結果を概観すると、地域通貨の導入背景、地域通貨システムあるいは地域通貨の発行・運営主体に関する現状把握と課題抽出を主な目的とし、郵送によるアンケート調査または電話による聞き取り調査を実施するケースが多く見られる。調査項目を詳しく見ていくと、第一に、地域通貨の導入背景から発行・流通に至るまでの状況について概観することができる。いち早く全国調査に着手した仙台都市総合研究機構（2002）や道盛・三浦（2002）によれば、1999 年を境として地域通貨を発行・運営する団体の設立や取り組みの開始が急増していることが分かる。このうち、本格的な運用に向けて準備中または実証実験を行っている最中の地域もあり、地域通貨の導入に慎重な様子がうかがえる。しかし、これらの調査は、地域通貨がブームとなる時期がいつ頃であるかを客観的に示してはいるものの、そもそもブームのきっかけとなる直接的あるいは間接的な出来事が何であったのか、また地域通貨を開始するにあたってどのような取り組みを参照していたのかなど、各団体が地域通貨の導入プロセスにおいて実施した取り組みに関する詳細な調査は見当たらなかった。

次に、地域通貨の導入目的について見てみると、「コミュニティの再生」、「人のつながりづくり」などの社会的な目的を掲げた地域が多く、次いで「商店街の活性化」や「まちづくり活動の活発化」など経済的な目的、あるいは「地域コミュニティの再生と地域商業活性化の同時達成」を目指す地域、などが続いている（財団法人地域活性化センター 2004, 日本総合研究所 2004, 与謝野ほか 2006, 木村 2008, ほか）。一般的には、地域通貨は地域経済の疲弊やコミュニティの衰退を解決するためのツールと言われているが、地域通貨を導入することによって達成すべき目標は各地域で異なっており、複数の目的について同時達成を目指す地域も見られる⁵。

さらに、地域通貨システムに目を向けてみると、主に発行形式、価値基準、兌換性に関する質問項目

⁵ 例えば、日本総合研究所（2004）の 54-355 頁では、322 の事例について、地域通貨に取り組む目的を複数回答で選択した結果がまとめられている。また、二村・高橋・小川（2009）は、質問項目の中で、地域通貨の発行・利用目的を自由記述で回答する形式をとっており、各団体のより詳細な目的を明らかにしている。

が見られる。発行形式については、最も多いのは紙幣方式で全体の半分あるいはそれ以上を占めている。ただし、紙幣方式の中でも裏書きを行うタイプと行わないタイプに2分することができる。次いで、通帳方式が多く、中には紙幣方式と通帳方式を併用するタイプのものも見られる。近年では、ICカードやオンライン口座を介した電子的な集中管理方式を採用する地域も少しずつ増えてきているが、この当時はほんのわずかしか見ることができない⁶。また、取引の目安となる価値基準については、円を基準とするものもあれば、時間を基準とするものもあり、目的や発行形式などに応じて様々なタイプが見られる。円と時間以外では、地元で生産することのできる商品（例えば、お米、炭、発電量、など）やリサイクル可能なもの（例えば、新聞紙など）を基準とする地域も見られる。最後に、現金（円）との兌換性について見てみると、取り組みの中には有効期限を設けているものも多く、期限を過ぎた後、特定事業者に限り現金と交換することができるしくみを導入する地域が存在する。そのほか、取引可能な財・サービス、減価方式、マイナスの取引など、どのような地域通貨の流通スキームを採用・構築しているかを把握するための質問項目が見られる。

地域通貨の流通スキームとあわせて重要になるのが、地域通貨の発行・流通などを支援する運営主体とその運営方法である（仙台都市総合研究機構 2002, 道盛・三浦 2002, 大阪府立産業開発研究所 2004, ほか）。運営主体は、当初、NPO や市民団体、または個人によるものが多かったが、ここ数年では、地方自治体や商工関係団体（商店街、商工会議所、商工会など）などの数が徐々に増えてきている。その背景には、地域通貨の導入目的がより経済的な側面に目を向けるようになってきたこと、あるいは事業の継続性という観点から、運営団体の信頼性や財政基盤を確保するために、自治体や商工関係団体が支援する動きが強まっていることが影響していると考えられる。また、NPO や市民団体が主な発行団体であるが、地方自治体などと連携して、地域通貨の発行・運営を協働するような地域もある。地域通貨の利用者数と地域通貨を利用できる協力店数を見ると、商店街、町内会や趣味のサークルなど限られた地域またはコミュニティでのみ流通するタイプから、市町村などの地方自治体あるいは全国レベルで利用されているものもある。データを見てみると、200人未満の小規模なグループと1000人以上の大規模なグループとで二極化しており、近年では、参加者数が増加しており、地域通貨を介した住民間の人的なネットワークが徐々に広がりを見せていることが推察される。また、商店やボランティア団体など参加する団体数についても同様の傾向が見られる（二村・高橋・小川 2009, 山崎・木村 2009, ほか）。

そのほか、参加資格、事務局の体制と役割、運営資金、連携団体など、具体的な運営に関わる質問項目が見られる。これらの情報は、今後新たに地域通貨を導入しようと考えている地域にとって非常に有益な情報であり、地域通貨を運営する上での課題を共有することが、日本における地域通貨のさらなる発展にとって必要不可欠である。これまでの調査結果から、運営上の課題を抽出したところ、以下の3点が大きな問題として取り上げられる。第一に地域通貨を利用する参加者数や団体数を増やし、域内における多様な取引を実現すること、第二に参加者たちの地域通貨に対する認知度、理解度を向上させること、第三に運営団体の事務的な手続きを効率的に行い、さらに継続的な運営資金を確保すること、が

⁶ 西部・三上（2012）は、地域通貨の電子化に関する動向とその可能性について詳細に論じている。

挙げられる。このような悩みは多くの運営団体に共通する要素であり、今後どのような方法で課題解決に向けた方策を検討していくのか、団体ごとに情報共有を図っていくのかという点を見守っていく必要がある。

最後に、地域通貨事業の全般的な効果と課題について見ていくと、非常に多岐にわたる取引に地域通貨が利用され、その効果についても団体ごとに様々であった。日本総合研究所（2004）によれば、「仲間づくり、コミュニティづくりにつながった」、「参加者の地域や環境に対する意識が高まった」、などコミュニティの再生に寄与する効果が見られる一方、「商店街が元気になった」、「地域の商業や地域経済が活性化した」と回答する地域は少ない結果となった。仙台都市総合研究機構（2002）なども同様の結果が出ていることから、商業や地域経済の活性化を目標とした地域がその効果を実感するまでには時間がかかり、継続的な調査が必要となる。また、与謝野ほか（2006）は、地域通貨導入の目的と現状を比べて、うまくいっている点とうまくいっていない点について質問を行い、およそ100団体中の7割がうまくいっていないということが分かった。課題として挙げられた点は、上記で述べたような運営上の課題が多く、地域通貨を普及させるためにはひとつひとつ課題をクリアしていくことが求められる。

次に、日本において、唯一地域通貨の稼働状況調査を進めてきた泉（2006）、（2013）について見ていく⁷。泉は日本における地域通貨研究の第一人者として、早くから国内外における地域通貨の動向や稼働状況、あるいは地域通貨に関連する経済思想について調査研究を進めてきた。データはやや古いが地域通貨稼働数の推移を見てみると、1999年4月にはわずか11しか存在しなかった地域通貨が、2005年12月には306まで急増し、その後2008年12月には259が稼働していることが分かる。さらに、泉は稼働状況調査の結果について、地域通貨の継続性という観点から分析を行い、「地域通貨の取り組みを停止する団体も多い一方で、新たに立ち上げられる団体も少なくない」ということを明らかにした（泉 2006, 119 頁, 泉 2013, 239 頁）。調査結果によると、立ち上げてから1年以内におよそ40%の団体が活動を停止してしまうが、ほぼそれ以上の地域通貨が新規で立ち上げられており、さらに2008年12月時点で5年以上継続している地域通貨が122あることから、一過性の取り組みにとどまらず、地域に根付いた取り組みができていところもあることが分かる。そのほか、地域通貨の発行・運営主体について、当初は市民団体やNPO法人（Non-Profit-Organization: 特定非営利活動法人）が中心であったが、次第に商工会議所や地方自治体などが増加していることを明らかにした。そのほか、都道府県別の地域通貨の稼働確認数についても整理しており、自治体が地域通貨支援事業を実施したところは、その事業を境にして地域通貨の数が増え、今なお稼働数も多いことが示されている（泉 2006, 119 頁, 泉 2013, 239-240 頁）。

このように、泉の稼働状況調査の結果から、どのようなタイプの地域通貨が、どの時期に、どの程度稼働していたのかをデータから示している。稼働調査を行うことによって、日本における地域通貨の多様性を概観することができる点は非常に興味深い。しかしながら、本調査ではなぜ一部の地域通貨が一過性の取り組みにとどまってしまったのか、なぜ一部の地域において継続的な取り組みが実現可能なの

⁷ 泉は、各時代において明らかに休止や中止を名乗っておらず、地域通貨を用いた取引が約半年以内に確認できたものを稼働中と定義づけている（泉 2013, 243 頁）。

かについて詳細を明らかにすることはできない。今後は、稼働調査を踏まえて、各団体への個別のヒアリング調査などを実施することによって、その継続性や課題について詳細な調査を進めてくことで、進化のプロセスを解明することにつなげていくことが必要である。

最後に、地域通貨の導入可能性について調査を行った和泉（2005）を概観する。和泉は、2002年4月から5月にかけて、社会経済生産性本部が市区町村および商工関係団体に実施した大規模な地域通貨に関する調査のデータを入手し、意識調査分析を行った。アンケートでは、地域通貨への関心の有無、経済活性化・まちづくりへの有効性、自治体との地元商工関係団体等との連携、地域住民の連帯感、地域通貨の将来性、実施の有無などについて質問している。本研究の結果は8つの点にまとめられており、中でも「同一地域の自治体と商工関係団体は地域通貨への認識が一致しない」という結論が非常に興味深い。実態調査の結果からも明らかなように、地域の利害関係者が地域通貨について共通の認識や理解を持たない限り、広域での利用・普及は困難である。今後の導入可能性を考えていくうえで、地域通貨に対する理解を深めるための工夫が求められる。地域通貨に対する関心がある地域、導入を検討している地域が具体的にどのような取り組みを参考にしているのか、研究機関あるいはすでに導入した地域から何かアドバイスを得ているのかなど、項目を加えることで新たな取り組みが誕生する背景を明らかにすることができる。

これまで見てきた全国調査では、地域通貨を導入した団体を対象とした調査であるため、地域通貨の実施状況について現状や課題を把握することにとどまっている。具体的に地域通貨の導入を検討している地域や、将来的に地域通貨の導入を検討しようと考えている地域など、新たな地域通貨の萌芽を明らかにしようとする研究はほとんど見られず、和泉（2005）は導入可能性の観点から意識調査を行った研究として貴重である。一方、反対に地域通貨を導入した地域が流通を停止する可能性について、これまでの調査研究ではほとんど行われていない⁸。地域通貨の進化を解明するためには、将来性という観点から、様々な角度で調査していく必要がある。

最後に、全国調査の方法について言及しておく。これまでの研究では、電話もしくは現地のフィールドワークによる聞き取り調査とメールまたは郵送（はがき等）によるアンケート調査を用いた実態調査が中心であった。そのほか、稼働調査では、運営団体への電話もしくは電子メール、ホームページでの個別確認を主として、半年以内の調査に基づいた報告書や新聞記事等による間接的確認も用いている。今後の研究において、どれかひとつの方法を採用するのではなく、いくつかの調査方法を組み合わせることによって、より効率的かつ効果的な全国調査を実施することが可能となるだろう。

以上で見てきたように、これまでに行われてきた全国調査では主に地域通貨の外形的な特徴に焦点が当てられており、地域通貨制度の動的な進化のプロセスについて十分に明らかにされていない。このような結果に陥る原因として、地域通貨の分析枠組みを明示したかたちでの調査研究が行われていない点に問題があるのではないかと。例えば、西部（2001）は、地域通貨のように貨幣の性質を変化させるこ

⁸ ただし、道盛、三浦（2002）など、いくつかの調査では、地域通貨の将来について、今後の継続可能性の有無などを質問したのものもある。

とによって、市場のあり方については、地域やコミュニティのあり方を代えることができると考え、進化主義的な制度設計の具体的な施策のひとつとして地域通貨を取り上げている。次章では、日本における地域通貨の多様な特徴を浮かび上がらせるために、これまでの研究ではどのような要素が不十分であったのか、どのような分析枠組みが必要であるのか、について考察する。

3. 地域通貨の進化に関する分析枠組みの検討

これまでの全国調査では、地域通貨の実態や稼働状況など、外形的な特徴を明らかにするような質問項目がほとんどであり、地域通貨の制度的な特徴や進化を規定する内生的なルールの変化、あるいは政策（発行・運営）主体の意識変容などに対する関心がなかったと考えられる。しかしながら、進化のプロセスを検証するにあたって、地域通貨制度あるいは地域通貨の発行・運営主体の内生的な変化についても目を向ける必要があるだろう。なぜなら、制度設計の主体、すなわち地域通貨の発行・運営主体こそが、多様な地域通貨制度を生み出す原動力になっているからである。また、地域通貨の進化を捉えるための様々な分析ツールを検討する必要がある。例えば、地域通貨の過去から現代に至るまでの変遷を解明する歴史分析（宮崎 2011; 2012, ほか）、地域通貨取引あるいは発行組織間の関係性を明らかにするネットワーク分析（吉地・西部 2006, 中里ほか編著 2014, ほか）、導入過程を検証するためのゲーミングやシミュレーションなど（小林・吉田 2015, 小林, 吉田, 橋本 2013, ほか）様々なアプローチが試みられている。そこで、本章では、前章における先行研究のサーベイ結果を踏まえて、地域通貨の進化を明らかにするための新たな分析枠組みについて検討する。

そもそも、なぜ地域通貨の進化を解明することが求められるのだろうか。進化経済学では、主体（相互作用子）間の相互作用を通じたルール（複製子）の変容と、変容したルールの下での主体間の相互作用の変容という過程の中で生じるルールの複製・変異・普及を対象としている（西部ほか編 2010）。中でも西部は「経済社会における財の生産・流通・消費を相互調整し、社会の再生産を可能とする経済調整制度」（市場＝交換，コミュニティ＝互酬，国家＝再分配）における複製子として貨幣を位置づけ、「貨幣の特性に何らかの人為的な変異を意図的に与えることで、その表現型である経済調整制度」を変化させることができるとした。このように、現行の貨幣が保有する機能を活かしつつ、その欠陥を除去するような貨幣制度として地域通貨を位置づけることができる。すなわち、地域通貨は、「経済社会システムを内在的に調整し、望ましい方向へと進化的に誘導するための戦略的媒体（メディア）」である（西部 2004, 30 頁）。したがって、進化的な視点から、地域通貨の特性やルールの多様性がどのようにして生み出されたのか、その結果として地域またはコミュニティにどのような影響を及ぼしうるのか、を解明していくことは進化経済学に特有の政策を考える上でも重要である。

前章で行った全国調査に関するサーベイを振り返って見ても明らかのように、これまでの研究では、個々の取り組みの集合体として日本における地域通貨の実態を解明したものであり、個々の取り組みの関係性や制度の進化プロセスについて十分な説明が行われていない。さらに、西部（2013）や泉（2006）で示した地域通貨の発展を表す系統樹についても、地域通貨の進化プロセスを明示的に記す方法として

は非常に重要であるが、個々の取り組みの関係性が詳細に説明されておらず、進化を解明するためには不十分である。

そこで、本研究では、宮崎（2012）の分析枠組みを再検討することによって、地域通貨の進化を解明するための新たな分析枠組みについて検討する。宮崎は、大恐慌期アメリカと現代日本において地域通貨を活用した域内循環スキームの比較検討を行う際、生成、発展、終焉という視点をを用いた。ここで生成とは、地域通貨システムの起源はどこにあるのか、なぜそのようなシステムが誕生したのか、その原因や時代背景はどのようなものか、について説明することである。次に、発展に関して、具体的に導入された地域通貨システムはどのような流通スキームを採用したのか、特に発行、流通、償還という3段階のプロセスを検証した。さらに、地域通貨システムがどのような特徴を持っており、どのようなプロジェクトに組み込まれたのか、地域通貨の導入によりどの程度目的が達成されたのか、について考察した。最後に、終焉に関して、いつ、どのような理由によって、地域通貨の流通が停止してしまったのか、あるいは現在どのような困難あるいは課題を抱えており、地域通貨の流通が停滞しているのか、について検討した。

結果として、宮崎は上記の分析枠組みをベースとして、大恐慌期アメリカのスクリップと呼ばれる緊急通貨（地域通貨の一形態）の実態を解明した⁹。スクリップ・システムの歴史は、大恐慌期アメリカでスクリップが本格的に導入される1931年までを第一期（生成期）、スクリップが全米各地で導入され、ルーズヴェルト政権によるニューディールが登場する1931年から1933年3月までを第二期（発展期）、ニューディール以後、スクリップが徐々に消滅する1933年4月以降を第三期（終焉期）といった3つの時期に区分される（宮崎 2012, 27 頁）。それぞれの段階において多様な取り組みが見られたが、なかでも重要な点は、スクリップが進化するプロセスにおいて、経済学者、政治家、市民といった個人レベルから連邦政府、地方自治体、商工会、失業者組合などといった組織レベルまで、多様な主体が複雑に絡み合っており、スクリップの発行・流通が行われていたという事実である。

宮崎の研究成果を踏まえて、本研究では、この分析枠組みをより精緻化するために、新たな視点として組織またはルール間の相互作用に着目する。まず、地域通貨の生成段階について見ていくと、新たな地域通貨が立ち上がるきっかけとなる取り組み、出来事、鍵となる人物を明らかにすることが必要となる。さらに、きっかけとなる時代背景や原因が地域通貨の立ち上げにどの程度の影響力を持っていたのか、といった点も重要な視点である。泉（2006）が示したように、日本の地域通貨が誕生するきっかけとして、啓蒙的な書籍やテレビ番組、さらには市民活動の活発化などが挙げられる。ただし、これらは間接的なきっかけまたは影響を与えているに過ぎず、より直接的な要因が何なのかを明確にすることが重要な視点となる。

次に発展段階について見ていくと、立ち上がった地域通貨がどの程度の継続性を持って取り組まれているのか、また立ち上げられた地域通貨制度と類似の取り組みがどのようにして、他の取り組みへと伝播していくのか、さらに普及・伝播の鍵となる取り組み、出来事、人物は何なのかを解明することが重

⁹ 詳しくは、宮崎（2011）、（2012）を参照せよ。

要である。地域通貨の継続性について、泉の稼働調査からある程度の数を把握することは可能だが、継続的に取り組むことができた要因が何なのかについては明らかにされていない。また、どのような取り組みが結節点となり、他の取り組みへと伝播していくのか、その波及経路についても系統樹の研究から十分に把握することができない。発展段階において、地域通貨に関係する組織やルール間の因果関係を把握することが多様性と進化の解明にとって必要不可欠である。

最後に地域通貨の終焉について見ていくと、地域通貨の取り組みが停止する理由として、当初の導入目的を達成することが困難なこと、取り組みを継続していく上での課題を乗り越えることが困難なことなどが挙げられる。与謝野ほか（2006）のように、地域通貨導入の目的と現状を比べて、うまくいっている点とうまくいっていない点を明らかにすることが一つの方法ではあるが、あくまで主観的な評価に過ぎず、それだけでは継続性が困難な理由を説明するには不十分である。そこで、地域通貨の取り組みが停止してしまった地域を対象に、地域特性、地域通貨の制度設計、組織間関係などについて補足的な調査を行うことも必要である。

以上の考察から、地域通貨の進化を解明するための新たな分析枠組みとして、組織間あるいはルール間の相互作用という視点を取り入れることによって、地域通貨が地域社会に適応するのか否か、どのような進化プロセスを経て現在に至っているのか、日本における地域通貨が発展と衰退を繰り返す理由について明らかにすることができる。ここでのポイントは、まず、どのようなプロセスで結節点が形成されてきたのか、次に、どのようなプロセスで伝播が起こったのか、何がどのように伝播したのか、最後に、いくつかの中心的な取り組みから、結節点の形成あるいは伝播の発生において共通するポイントを探る点にある。

最後に、この分析枠組みを用いて、日本における LETS の進化について事例分析を行ってみたい。LETS とは、Local Exchange Trading System（地域交換取引制度）の略称であり、マイケル・リントンが考案した現代における地域通貨のプロトタイプである¹⁰。LETS とは、誰もが自由にコミュニティへ参加・退出することができ、口座型（通帳型）の地域通貨を用いて、会員同士が財・サービスの交換を行うことができるしくみのことである。このしくみを用いて、地域経済の活性化またはコミュニティの再生を目指している。

日本における LETS の生成プロセスについて見てみると、ひとつには考案者のマイケル・リントンと日本人研究者との出会いが大きな影響をもたらしている。当時、カナダに留学していた丸山真人（東京大学）と西部忠（北海道大学大学院経済学研究科・教授）はマイケル・リントンとの交流がきっかけとなり、LETS に関する調査報告、論文などを刊行し、日本に LETS に関する情報をもたらした¹¹。そのほか、日本における地域通貨の実践的な取り組みを支えてきた嵯峨生馬（特定非営利活動法人サービスグラント、特定非営利活動法人アースデイマネー・アソシエーション）、加藤敏春（一般社団法人スマートプロジェクト）、村山和彦（株式会社みんなのまち）らは、直接または間接的に LETS に関わる情報

¹⁰ LETS の理論的背景、実践的な取り組みなどについて、詳しくは西部（1999）、（2001）を参照せよ。

¹¹ 西部は、長年にわたり LETS-Q プロジェクトの立ち上げや運営に関わってきたが、現在は一線を退いている。また、Q プロジェクト自体もほぼ活動停止状態にある。

を入手し、実際に組織を立ち上げて地域通貨事業を展開した¹²。このほか、様々な研究者または実践者が様々な経路から海外における LETS の思想あるいは実践的な取り組みに関する情報を入手し、国内に伝播していった。ここでの起点はマイケル・リントンであるが、結節点として上記で取り上げた人物または組織などが日本における LETS の普及・発展に重要な役割を果たしたと考えられる¹³。

これらの取り組みにやや遅れる形で LETS の普及・発展に貢献したのがトランジション・タウン運動である。トランジション・タウンは、2005年にイギリス南部の小さな町トットネスでパーマカルチャーの講師を行っていたロブ・ホブキンスを中心に起こったまちづくり運動である。この取り組みの影響を受けた人物が中心となって2008年6月にトランジション・ジャパンが設立され、鴨川、葉山・鎌倉、藤野などで LETS タイプの地域通貨が導入された。おそらく、トランジション藤野で展開している地域通貨「よろづ屋」は、現在日本で稼働している LETS の中で取り組みが最も活発であるだろう。

日本の地域通貨ブームの頃に立ち上げられた多様なタイプの地域通貨は活動停止に陥ったものも多いが、ここで取り上げた嵯峨生馬が運営するアースデイ・マネーや村山和彦が携わるピーナッツは、10年以上が経過して、今もなお活動を継続している。一方で、西部忠が立ち上げに尽力した LETS-Q や加藤敏春がプロジェクト支援を行ったエコマネーはほぼ活動停止状態にある。現段階で、これらの違いが生じた理由を明確に説明することは難しいが、暫定的な結論としては、事業を継続していくうえで、組織内の運営体制が確立され、他の組織との連携がしっかりと行われているか、地域通貨に関連するプロジェクトを活発に促すための工夫が行われているか、取り組みが困難に陥ったときに何らかの支援を受け入れることができる体制が整えられているのかどうか、といった点が鍵になると思われる。たとえば、トランジション藤野の場合、運営体制や組織間の連携が非常に緩くつながっているイメージがあるが、トランジションの理念の1つでもあるレジリエンス（復元力）をととても大切にしており、事務局を中心に参加者が無理なく、気軽にコミュニティに参加し、つながることができる環境を整備している。これまで活動が休止に追い込まれた地域通貨の多くは、組織内の特定の人間が多くの上乗せ負担を抱えてしまい行き詰まってしまったケースや、他の組織との情報交換や連携がスムーズにいかず、困難な状況乗り越えることができなかつたケースなどが見受けられる。反対に事業が長期的に継続している地域では、事業負担などを超えて、活動を活発化するための工夫がなされている¹⁴。この点は、聞き取り調査などを通じて、さらに検証を進めていく必要がある。

ここまで見てきたように、多様化する日本の地域通貨の取り組みには、鍵となる人物がおり、そこが結節点となり、他の地域通貨の取り組みに伝播していることが分かる。今後の研究において、地域通貨の取り組みが伝播するプロセスなどを詳細に明らかにすることが求められる。その際、地域通貨の発

¹² 嵯峨は2001年10月に東京都渋谷区を中心に活動を展開する地域通貨「アースデイ・マネー」の立ち上げに関わり、現在は代表理事を務めている。また、加藤は、1997年にエココミュニティ・ネットワークを立ち上げ、その後、日本の地域通貨ブームを牽引するエコマネーの取り組み支援に奔走した。現在、団体は解散し、加藤は新たな法人を立ち上げ、エコポイントのしくみと定着に向けた活動を展開している。村山は、1999年に千葉県千葉市・西千葉地区で地域通貨「ピーナッツ」を立ち上げ、現在も西千葉駅周辺のゆりの木商店会を中心に活動を展開している。

¹³ この点に関しては、より詳細な聞き取り調査とアンケート調査を実施することによって、それぞれの取り組みがどのような形で伝播し、他の取り組みに影響を及ぼしたのかについて検証する必要がある。

¹⁴ 例えば、ピーナッツの事例について実態調査とネットワーク分析による調査を行った泉・中里（2013）を参照せよ。

行・運営主体の組織間あるいは地域通貨システムのルール間の相互作用メカニズムを明らかにすることが、地域通貨の進化を解明するためには重要となるだろう。

4. むすびにかえて

本研究では、地域通貨の全国調査に関するサーベイを通じて、日本における地域通貨の進化を示すための分析枠組みを明らかにした。本研究において提示した分析枠組みのポイントは以下3つの点にある。第一に、地域通貨の全国調査と系統樹について、進化のプロセスを解明することに着目した研究はこれまで存在せず、調査時点における地域通貨の実態を説明することしかできなかった。しかしながら、貨幣制度の特殊な形態として、地域通貨の可能性を明らかにする際、進化の特性を解明することが必要となる。そこで、本研究では、新たな分析枠組みを検討し、事例分析を踏まえて、地域通貨の進化を解明するための方向性について示してきた。

第二に、地域通貨の進化を解明するための分析枠組みとして、地域通貨の生成、発展、崩壊のプロセスについて、それぞれ結節点となる取り組みや人物像に迫ることで、組織間またはルール間の関係性に着目し、普及・伝播のプロセスを解明するアプローチを試みた。これまでの研究では、なぜ地域通貨が誕生し、その後発展を遂げ、さらに一部は休止状態に陥り、一部は長期的な流通を続けることができているのかについて、個々の取り組みからではなく、日本全体としての傾向を明らかにすることができていないのが実情である。そこで本研究では、新たな分析枠組みを構築すると同時に、日本における LETS の普及・伝播に関するプロセスについて概観した。

第三に、日本における LETS の事例分析から、海外の取り組みや実践者が起点となり、日本の地域通貨研究者または実践者として重要な人物たちが結節点となり、LETS が国内に広がっていったことが分かった。しかしながら、そのさらなる広がりまではきちんと追跡することができておらず、今後の研究に委ねられた。

以上、これらの結果を踏まえて、今後は 2008 年以降の新たな全国調査を実施し、日本における地域通貨の進化について解明していきたい。

【参考文献】

- 財団法人地域活性化センター（2004）『地域通貨によるコミュニティの再生について—調査研究報告書』。
- 二村英夫，高橋広雅，小川一仁（2009）「最近の金融問題と地域通貨の可能性—全国地域通貨に対するアンケート調査結果を踏まえて—」『広島国際研究』〈広島市立大学〉第15号。
- 泉留維（2006）「日本における地域通貨の展開と今後の課題」『専修経済学論集』〈専修大学〉第40巻第3号，pp.97-133。
- 泉留維（2013）「日本における地域通貨制度—その展開と将来—」西部忠編著『〈福祉+α3〉地域通貨』ミネルヴァ書房，pp.234-243。
- 泉留維，中里裕美（2013）「地域通貨は地域社会にどのような繋がりをもたらすのか—地域通貨ピーナッツの事例をもとに—」『専修経済学論集』〈専修大学〉第47巻第3号，pp.1-16。
- 和泉徹彦（2005）「地域通貨に関する意識調査分析—市町村及び商工関係団体—」『人間福祉研究』〈田園調布学園大学〉第8号，pp.109-123。
- 吉地望・西部忠（2006）「地域通貨流通ネットワーク分析」『進化経済学論集』第10集，317-326頁。
- 木村和彦（2008）「地域経済活性化を目的とした地域通貨の現状と課題—自作データベースの分析を基に—」『産開研論集』〈大阪府立産業開発研究所〉第20号，pp.107-112。
- 小林重人，吉田昌幸（2015）「地域通貨の流通デザインにおける知見の統合手法としてのゲーミングとシミュレーション」『進化経済学会大会論集』第19集。
- 小林重人，吉田昌幸，橋本敬（2013）「ゲーミングとマルチエージェントシミュレーションによる地域通貨流通メカニズムの検討」『シミュレーション&ゲーミング』Vol.23, No.2, pp.1-11.
- Lietaer, B. (2004) “Complementary Currencies in Japan Today: History, Originality and Relevance,” *International Journal of Community Currency Research*, 8, pp.1-23.
- 中里裕美ほか編著（2014）『地域通貨を活用したふれあいのまちづくり—助け合いの深め方』公益財団法人さわやか福祉財団。
- 日本総合研究所（2004）『地域通貨に関する実態調査報告書』財務省理財局国庫課。
- 西部忠（2001）「地域通貨から進化主義的的制度設計を考える」『学際』〈構造計画研究所〉第3巻，pp.37-47。
- 西部忠（2004）「第1章 進化主義的な制度設計」『進化経済学のフロンティア』日本評論社，pp.3-34。
- 西部忠ほか編著（2010）『進化経済学 基礎』日本経済評論社。
- 西部忠編著（2013）『〈福祉+α3〉地域通貨』ミネルヴァ書房。
- 西部忠*，三上真寛*（2012）「電子地域通貨のメディア・デザインとコミュニティドックへの活用可能性：ゲーミングシミュレーションによる検討」『Discussion Paper, Series B』〈北海道大学大学院経済学研究科〉，No.103, pp.1-24. (*equal contribution)
- 道盛誠一，三浦大三郎（2002）「2001年全国『地域通貨』統計調査報告—機能制限貨幣とコミュニティ再生—」『関門地域研究』Vol.11. (http://www.shimonoseki-cu.ac.jp/sanbunken/kyodo/report/2002_vol11/part-2/2-4.html)
- 宮崎義久（2011）「大恐慌期米国のスクリップに関する一考察—地域通貨への歴史的なアプローチの検

討一』『経済社会学会年報』現代書館， vol.33, 174-184 頁。

宮崎義久（2012）『地域社会の持続的発展に向けた地域通貨の展望と課題—大恐慌期アメリカと現代日本の比較研究—』博士学位取得論文，北海道大学大学院経済学研究科（未公刊）。

大阪府立産業開発研究所（2004）『「コミュニティ型商店街」が中心的な役割を果たす地域の活性化—地域通貨の活用を中心として—』。

仙台都市総合研究機構（2002）『地域通貨とその活用事例に関する調査研究』。

山崎茂，木村和彦（2009）「わが国における地域通貨の実施状況—地域通貨実施団体への調査を通して—」『産業能率』〈大阪能率協会〉第 622 巻， pp.4-7。

与謝野有紀，熊野建，高瀬武典，林直保子，吉岡至（2006）「日本の地域通貨に関する実態帖佐—結果の概略—」『社会学部紀要』〈関西大学〉第 37 巻第 3 号， pp.293-317。